第1章　コミュニティ　第3節　人権尊重社会

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
企画総務課	実施計画ランク 重要 人権啓発推進事業 期間 H12年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 今後の同和行政の基本方針 事業の目的及び具体的な内容 人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催（入間郡市同和対策協議会）、人権啓発講演会の実施（人権啓発活動地方委託事業）、人権啓発ＤＶＤの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。	一般	H27予算現額 1,615 H28予算現額 1,133 H27正規職員人件費 0.37 人 3,204千円 H28正規職員人件費 0.85 人 7,289 千円	H27決算額 982 H28決算額（見込み） 715 H27その他職員従事割合 非常勤 特別職 臨時職員 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 臨時職員	項目名 ①講演会等参加者数 ②啓発ビデオ貸出件数 ③啓発ビデオ視聴件数 実績 ①878人 ②1件 ③40人	指標名 多様化する人権問題への取り組みの充実 （市民意識調査の設問「人権の尊重に関する施策への満足度」に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）	目標設定の考え方・根拠 人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。		A	継続的に啓発を推進していることにより、成果指標が前年度実績に対して4ポイント上昇し、目標に近づけることができた。 評価者 企画総務課長　内野　孝雄	H28年度に改善した点 職員研修について、より一層職員の人権に関する知識と意識の向上を図るため、参加人数を増やした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 人権問題は普遍的な課題であることから、継続的な人権啓発を実践し、1日も早い解決に努めていく。また、同和問題や新たな人権問題に対し、研修会や講演会を実施し、啓発に努める。	無	無
							H27年度目標 36% H28年度目標 38% H29年度目標 40%	H27実績 33% H28実績 37%	H28目標値が未達成の理由・分析 近年、LGBT（性的少数者）やヘイトスピーチなどの新たな人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、わずかながら目標達成に至らなかったものと考えられる。					
社会教育課	実施計画ランク 重要 人権教育推進事業 期間 平成１５年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　　社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	一般	H27予算現額 915 H28予算現額 933 H27正規職員人件費 0.45 人 3,897千円 H28正規職員人件費 0.43 人 3,687 千円	H27決算額 858 H28決算額（見込み） 840 H27その他職員従事割合 非常勤 特別職　0.30 人 臨時職員　0.00 人 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職　0.30 人 臨時職員　0.00 人	項目名 ①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 ②人権教育ブロック別研修会受講者数 ③人権教育指導者養成講座受講者数 実績 ①526人 ②197人 ③150人	指標名 研修会参加者の理解度	目標設定の考え方・根拠 研修会参加者アンケート （項目：人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合）		S	相手を思いやる差別のない人権尊重社会を構築するためには、日頃からの人権教育の推進が必要である。 評価者 社会教育課長　安田　幸雄	H28年度に改善した点 指導者養成講座において、学校関係者（人権教育主任等）の参加しやすい時間設定や「子どもの人権」をテーマに開催したところ、前年度の67名から150名に、参加者が飛躍的に増加した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 『部落差別解消法』など、新たに施行された法律について理解を深めるために、所沢市人権教育推進協議会と共催で開催する講座において課題として取り上げる必要がある。	無	無
							H27年度目標 90 H28年度目標 95 H29年度目標 98	H27実績 90 H28実績 95	H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済					
企画総務課	実施計画ランク 重要 ユニバーサルデザイン推進事業 期間 H19年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 ユニバーサルデザイン推進基本方針 事業の目的及び具体的な内容 誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	一般	H27予算現額 0 H28予算現額 0 H27正規職員人件費 0.17 人 1,472千円 H28正規職員人件費 0.23 人 1,972 千円	H27決算額 0 H28決算額（見込み） 0 H27その他職員従事割合 非常勤 特別職 臨時職員 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 臨時職員	項目名 ①情報提供回数 ②具体的に取り組んだ事業数（出前講座） ③ 実績 ①0回 ②0回 ③	指標名 ユニバーサルデザインの推進 （市民意識調査における居住環境の満足度についての設問で、満足及びまあまあ満足と回答した人の割合）	目標設定の考え方・根拠 ユニバーサルデザインの推進が、誰もが暮らしやすいまちづくりの一助となることから、居住環境の満足度を指標としている。		B	公共施設の整備や改修の際には、ユニバーサルデザインへの配慮がなされるなど、庁内での周知は図られている。目標に対する実績の割合は8割を超えているが、目標達成に向けて市民へのより一層の啓発について検討が必要である。 評価者 企画総務課長　内野　孝雄	H28年度に改善した点 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 広報・ホームページ等を活用し、市民に対し、周知・啓発を行っていく。また、引き続き職員向けの研修を実施していく。	無	無
							H27年度目標 80% H28年度目標 80% H29年度目標 80%	H27実績 63% H28実績 66%	H28目標値が未達成の理由・分析 市民に向けての周知が不足している状態から、目標達成に至らないものと考えられる。					